

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 7 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24730663

研究課題名(和文) 教育ガバナンスにおける「学習する組織」の創造と持続的発展に関する実証的研究

研究課題名(英文) empirical study on a creation and sustainable development of "Learning Organization" in educational governance

研究代表者

篠原 岳司 (Shinohara, Takeshi)

北海道大学・教育学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：20581721

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、センゲの「学習する組織」論、スピラーンらの「分散型リーダーシップ」論をもとに自律的学校改善の理論的な枠組みを設定し、日米の教育ガバナンス改革に見られる学校改善の取り組みと、そこに見られる教師の学習の質について検討をおこなった。その結果、第一に、米国の事例から、教育ガバナンスの中に教師の組織学習位置づけ、それを支援し統治過程に位置づけることによって、新自由主義教育改革を相対化する教育の正統性と正当性の担保が図られること、第二に、日本の事例から、教師の「学習する組織」は、教師が学校の文化に徒弟的に参加し、状況的に学ぶ過程を通じて形成され、持続的に発展することが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This study focused on the processes of school improvement in educational governance in Japan and America, as setting the theoretical frame based on Peter Senge's "Learning Organization," and Jim Spillane's "Distributed Leadership." In the result, two facts are clarified. First, educational legitimacy and rightfulness in educational governance relativizing neo-liberal educational reform need to support teachers' learning organization and to set it into the governing process, from the case study in America. Second, teachers' learning organization is created and sustainably developed through a process of situated learning as full-participating a particular school culture.

研究分野：教育行政学、教育経営学

キーワード：教育ガバナンス 学習する組織 教師 分散型リーダーシップ

1. 研究開始当初の背景

わが国では、2011年1月31日の中教審・教師の資質能力向上特別部会の審議経過報告書で、教師の持続的な職能成長とそれを支える学校組織づくりの重要性が指摘された。こうした国の改革動向も踏まえ、教師集団の協働学習の組織的および制度的整備に着目することは、今日わが国における喫緊の研究課題となっている。

ピーター・センゲの「学習する組織」論は、アーンリスやショーンらの組織学習論の影響を受け、わが国の教育経営学では広島大学の曾余田浩史准教授を中心に研究が進められている(佐古、曾余田、武井『学校づくりの組織論』学文社、2011年、他)。ただし、曾余田や三重大大学の織田泰幸准教授の研究によれば、このような「学習する組織」の創造と学校改善の実践に関する実証的な研究は、わが国でも、また海外においても限られている。

またもう1つの注目すべき先行研究が、学校改善の実践理論として注目される「分散型リーダーシップ」論の研究である。特にハリス(A. Harris)の著作 Distributed School Leadership (2008)によって、「分散型リーダーシップ」論は学校における組織学習の実践論としても明確に位置づけられ、「学習する組織」を創造する実践理論としての可能性が示されてきた。しかしながら、ハリスの研究の限界は、ハーバード大学のリチャード・エルモア(R. Elmore, 2004, School Reform from the Inside Out.)や申請者の関心でもある教育ガバナンスへの理論的かつ実践的応用を視野に入れていない点にある。「分散型リーダーシップ」論における「実践」「相互作用」「学習」の概念(Spillane, 2006, Distributed Leadership.)は学校組織を対象を限定したものではないため、組織から制度(ガバナンス)に拡張する概念として理論的に再構成し、それを実証的に検証することを新たな課題としなければならない。

2. 研究の目的

本研究では学校における「学習する組織」の創造と持続的発展の要件、そして教育ガバナンスにおける協働学習と学校改善の実践のプロセスを明らかにすることを目的とする。具体的には、「学習する組織」論と「分散型リーダーシップ」論によって教育ガバナンスを分析する理論枠組みを構築し、学校および教育行政機関の事例研究を行うことで、自律的で持続的発展が可能な教育ガバナンスの要件を導き出すことを目指す。本研究の成果によって、教育実践を基盤とした教育制度改革の重要性を確認し、改革の当事者に対しても実践的な示唆を提供できるよう試みる。

3. 研究の方法

本研究では、学校と教育ガバナンスの総体を対象に、特に教師の協働学習と学校改善の理論と実践、授業改善と校内研究の組織づくり、教育行政による学校改善の支援の3側面に注目し、具体的な事例を分析していく。分析枠組みには「学習する組織」論と「分散型リーダーシップ」論を採用し、学校組織における協働学習の創造と発展継承、学校組織から教育ガバナンスという協働学習の拡張性、そしてこうした協働学習を基盤とする学校改善の実践プロセスを明らかにする。研究方法は、両理論の基礎研究を土台とし、訪問観察、インタビュー、などによって必要なデータを収集する。「学習する組織」の創造と発展継承を見るには中長期的観察が必要なため、本研究は4年計画とし、主に平成24～26年度を調査期間としていく。

4. 研究成果

本研究の課題「教育ガバナンスにおける『学習する組織』の創造と持続的発展に関する実証的研究」において、採択を受けた4年間で、学校における「学習する組織」の創造と持続的発展の要件、そして学校の自律的な改善過程の解明に取り組んできた。教師の持続的な職能成長とそれを支える学校組織および教育制度の構築は、今日では世界的な研究課題の一つとされている。既に欧米を中心に「学習する組織」(P. Senge)と「分散型リーダーシップ」(J. Spillane, A. Harris)の理論的かつ実証的な研究が進められ、そうした組織の開発と実践条件の整備を探究する学校改革の国際比較研究がAndy Hargreaves (Boston College)らを中心に展開している。これらの研究の目的は、学校組織において個業に陥りがちな教師を、学習に基づく相互関係へと組織化、協働化し、教師一人一人の能力を学校全体そして教育制度全体の改善に結びつけていくことである。申請者は、この問題意識を共有する一人として、日本では十分に研究が進んでいない両理論を日本の教育ガバナンスの文脈において検討し、学校を「学習する組織」として創造し、それを持続的に発展させていく実践課題を明らかにしようとした。

これまでの研究において、特に日本特有の学校組織および教育制度の文脈を意識する重要性を確認してきた。日本の公教育制度では、教育の機会均等の理念から、公立学校において学校管理職および教職員が絶えず異動し、それによって学校経営と教育実践の持続性・継続性が確保しにくくなる事情を抱えている。このような事情は、欧米の文脈に基づく「学習する組織」および「分散型リーダーシップ」の理論では想定が不十分である。したがって、欧米の先行研究を相対化し、日本の文脈の中で先行研究を理論的かつ実証的に検証しなおすこと

は、本研究の基本的な課題となっていた。

そのため本研究では、(1)理論研究(先行研究のレビューと批判的検討)、(2)事例研究(日本の学校と教師への調査)、(3)比較研究(アメリカの教育ガバナンスの改革事例の調査)に取り組んできた。

研究内容および成果を、これまでの業績との関連で説明する。まず(1)理論研究では、学校改善に主体的に取り組む教師の学習とは何かを問い、「省察的学習」や「ダブル・ループ学習」の有効性を組織論に結びつけて追究した(業績[15])。また、こうした学習が基盤となる「学習する組織」としての学校を、異動が伴いながらもさらに主体的に維持、発展させる「分散型リーダーシップ」の意義を「学習」概念に着目し明らかにした(業績[15])。一方、業績[6]では、そのような「学習する組織」としての学校を支援する教育ガバナンスの理論的再構築にむけて、分散型リーダーシップの対象を教育ガバナンスの枠組みにまで拡張させることを試みた。また、業績[4]では、教育と教育行政の接点の考察に臨床教育学の研究がいかに応答しうるかを論じながら、教育ガバナンスにおける教育的価値を、具体的なアクターの語りにも注目し追究していく課題を明確にした。さらに学校経営上の諸課題については、業績[3][4][8][13][15]で論じ、疎結合から管理型組織へ転換が進む学校組織の自律性と自己更新性の問題を明確化させている。本研究はこれらによって、理論枠組みを構築し、実証研究につなげている。

(2)日本での事例研究では、福井県の公立中学校における教師の学習について、聞き取りを行ったほか、教師たちが実際に綴っている実践記録の分析を行ってきた。その結果、異動によって組織は常に流動的でありながらも、異動直後の教師が校内の研究組織に訳もわからぬまま身を投じ、状況的な学習(正統的周辺参加)を積み重ね、学校改善のコアへと自己を変容させていく組織学習のメカニズムを実証的に明らかにすることができた(業績[11])。また、福井県をフィールドに、福井県教育研究所の教員研修の改革、そして福井大学教職大学院の教師教育への関わりによって、日本の文脈にて学校を「学習する組織」へと創造、維持、発展させていく教師の学習の仕組みについて実証研究を重ねている(業績[11])。

(3)アメリカとの比較研究では、これまでの研究成果(省略)を活かし、主としてシカゴとボストンを対象に、首長主導型教育ガバナンスの功罪について(業績[1][2][3][5][6][7][9][10][14])、そして保護者や住民と教師との直接民主的で教育専門的な学校統治の実践事例について(業績[5][6])解明してきた。ただし、自由で革新的な風土の中で様々な学校改革が見られてきたアメリカも、いざ学校組織と経営の観点から見れば、その組織と経営の維持・発

展には多くが困難を抱えていることもわかった(業績[12])。そこで申請者は、学校改革の国際比較研究を進める Andy Hargreaves とこの課題を共有し、まずは彼の単著を翻訳出版して国際的な先行研究の到達点をわが国に紹介した(業績[12])。その上で、平成 27 年 2 月と 3 月には約 2 週間にわたり彼を日本に招聘し、彼の学校改革の国際比較研究の成果に学び、日本の学校の現状とこれからの進むべき道を問う国際シンポジウムを開催した(福井大学・木村優准教授、東京大学・秋田喜代美教授との共同企画)。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 6 件)

- [1]篠原岳司「アメリカの教育改革の現在と分散型リーダーシップの可能性 -オバマ政権の連邦教育政策と都市教育ガバナンスの改革に注目して-」『アメリカ教育学会紀要』26 号、pp. 67-73、2015 年 10 月。[査読なし]
- [2]篠原岳司「米国における首長主導型教育改革 -シカゴ学区における新自由主義教育改革を事例に-」『日本教育学会年報』第 44 号、pp. 81-91、2015 年 5 月。[査読なし]
- [3]安藤福光・生澤繁樹・篠原岳司・末松裕基・辻野けんま(共著)「学校変革のアプローチの基礎的考察」『東京学芸大学紀要総合教育科学系』66(1)、pp. 135-160、2015 年 2 月。[査読なし]
- [4]篠原岳司「臨床教育学への期待 -教育行政学の立場から-」『臨床教育学研究』第 2 号、pp. 49-55、2014 年 4 月。[査読なし]
- [5]篠原岳司「アメリカにおける公教育解体危機と再興の手がかり -シカゴ学区を事例に-」『人間と教育』No.81、pp. 58-66、2014 年 3 月。[査読なし]
- [6]篠原岳司「分散型リーダーシップに基づく教育ガバナンスの理論的再構築」『教育学研究』Vol. 80-2、pp. 185-196、2013 年 6 月。[査読有り]

[学会発表](計 4 件)

- [7]篠原岳司「新教育委員会制度における教育ガバナンスの正統性をめぐる問題」日本教育学会第 74 回大会テーマ型研究発表【B-11】教育委員会制度の検討、お茶の水女子大学(東京都、文京区)、2015 年 8 月 30 日。
- [8]篠原岳司「変動する公教育に教育経営学はどのように応答するのか」日本教育経営学会第 54 回大会若手研究者のためのラウンドテーブル(依頼報告)北海道教育大学釧路校(北海道、釧路市)、2014

年6月6日。

[9]篠原岳司「米国における首長主導型教育改革 -シカゴ学区における新自由主義教育改革を事例に-」日本教育法学会第44回定期総会第二分科会(依頼報告) 北海道大学(北海道、札幌市) 2014年5月25日。

[10]篠原岳司「シカゴ市の市長主導型教育改革 -デーリー市長による mayoral control を中心に-」日本教育学会第71回大会ラウンドテーブル、名古屋大学(愛知県、名古屋市) 2012年8月24日。

〔図書〕(計5件)

[11]篠原岳司「新しい学校と教師の学習」(第3章)pp. 81-112、末松裕基・編著『現代の学校を読み解く』春風社、2016年。

[12]A・ハーグリーブス著、木村優・篠原岳司・秋田喜代美監訳『知識社会の学校と教師』金子書房、全356頁、2015年2月(篠原は全体の監訳、第1章の翻訳、訳者あとがきを担当)。

[13]篠原岳司「学校組織と学校経営」(第7章)pp. 131-146、横井敏郎編著『教育行政学 子ども・若者の未来を拓く』八千代出版、2014年9月。

[14]篠原岳司「『頂点への競争』の展開 ブッシュ政権の遺産とオバマ政権の教育政策」(第3章)pp. 53-68、北野秋男・大桃敏行・吉良直編著『アメリカ教育改革の最前線』学術出版会、2012年10月。

[15]篠原岳司「学校経営計画の立案」(第5章)pp. 81-99、篠原清昭編著『学校改善マネジメント』ミネルバ書房、2012年5月。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

篠原 岳司 (SHINOHARA, Takeshi)

北海道大学・大学院教育学研究院・准教授
研究者番号：20581721

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし